

# コロナショックドクトリンの歩み

2021年1月24日 松尾 匡

## 転嫁できてなかった消費税引き上げ

- 消費税2%引き上げ後、コロナショック前でも、消費者物価は前年同月比1%に達したことはなかった。
- 最高の12月でも0.8%
- 実質消費額に占める非食料とアルコール飲料の割合は長年一定の86%。転嫁できていれば、1.72%上がるはず。
- エネルギー価格は12月で0.6%下がっただけ。
- 懐厳しい客が逃げるので転嫁できていない。

# 消費税10%のもたらず世界



全国チェーンやグローバル大企業

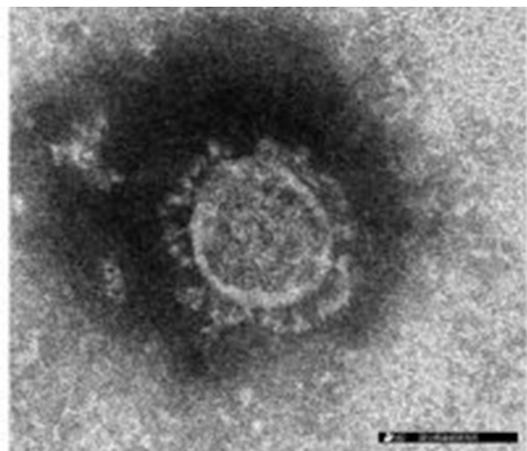
非正規低賃金労働



個人商店や中小零細事業

円高で激安輸入品

こんな世の中  
への移行は



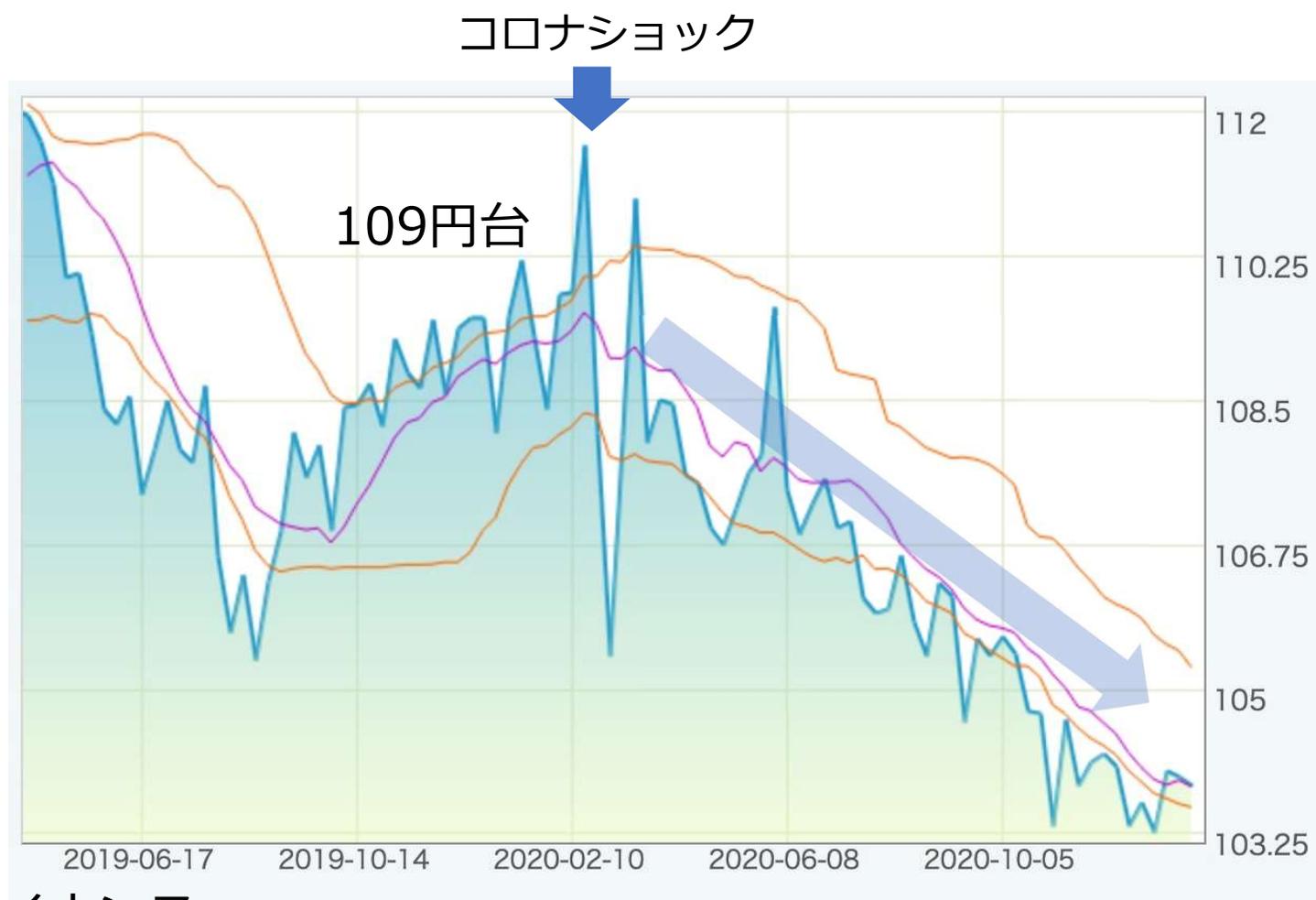
• コロナショックで不連続なジャンプとなる？

こんな世の中  
への移行は



•円高で、ますますジャンプ!?! 後戻り不可能?

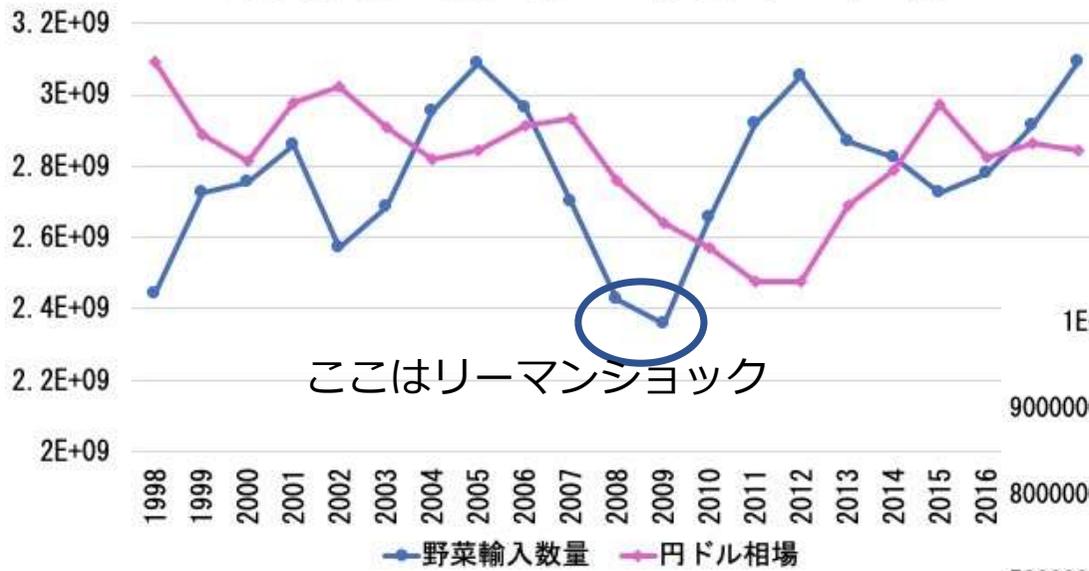
# コロナ前よりも6円ほど円高



1月24日朝  
103.47円

# 輸出を支える中小企業も多い←円高で輸出額減 農畜産業・地場産業は安い輸入品と競合

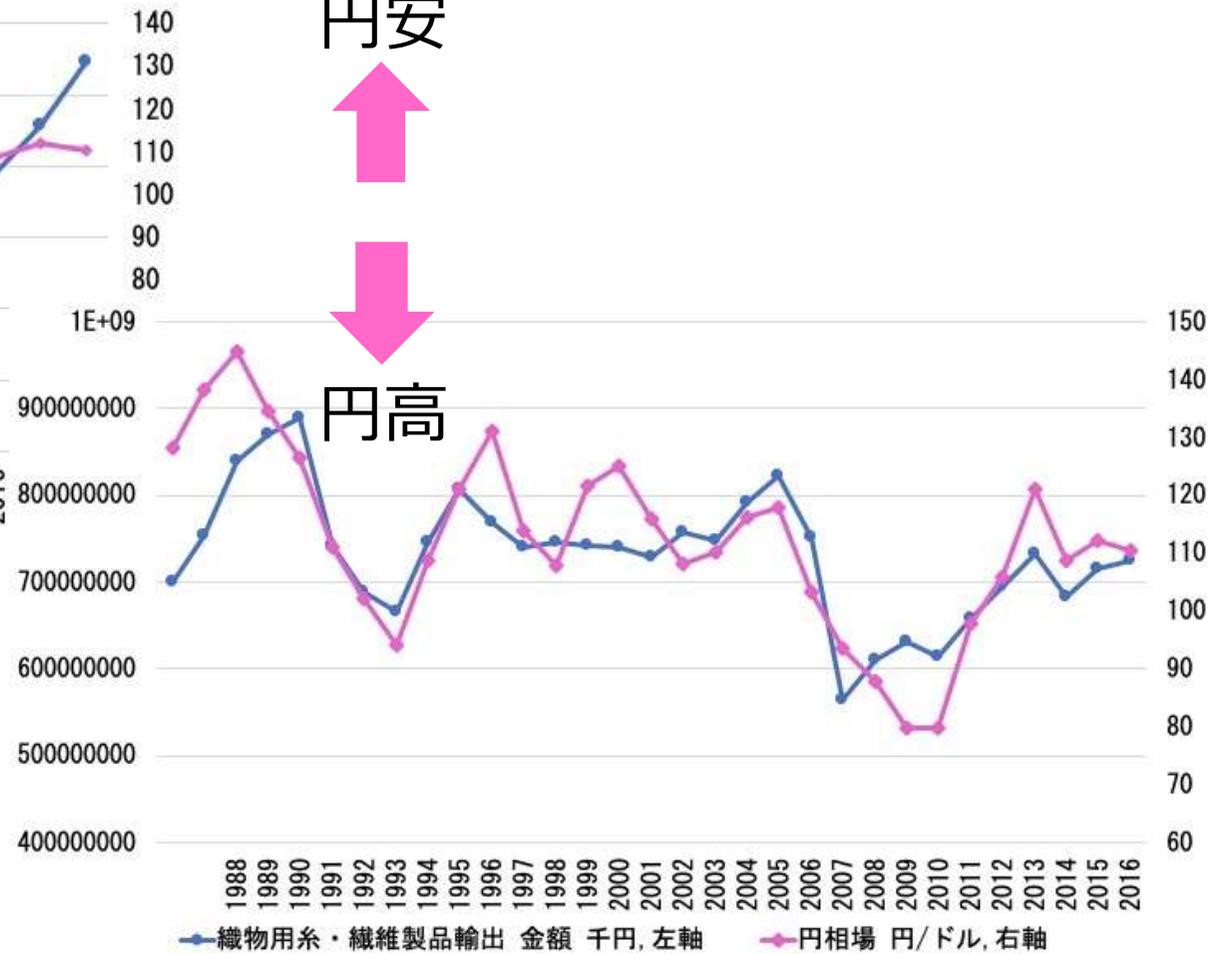
野菜輸入数量 (kg, 左軸) と円相場 (円/ドル, 右軸)



円安



円高



財務省貿易統計と経済財政白書長期統計より作成

# 2020年3月17日：東京財団政策研究所の 経済学者による緊急提言

写真提供：Gettyimages

その他 マクロ経済・経済政策

March 17, 2020

【経済学者による緊急提言】新型コロナウイルス対策をどのように進めるか？ 一株価対策、生活支援の給付・融資、社会のオンライン化による感染抑止一

経済政策

財政政策

金融危機

政治

IoT

持続可能社会

小林慶一郎東京財団政策研究所主幹  
5月12日、政府のコロナ対策の「基本的対処方針等諮問委員会」の委員に決定。

<発起人>

小林慶一郎

佐藤主光

提言 8 : 企業の退出（**廃業、倒産**）と新規参入による**新陳代謝が不可欠**である。…適正なスピードでの企業の**新陳代謝**を促す政策も組み合わせることが必要である

- 「度重なる天災・自然災害ごとに中小企業へ支援するのはややもすれば過度な保護になり、新陳代謝を損ないかねない。」
- さまざまな安楽死措置を提言。

提言 2：需要不足をおぎなうだけの財政  
出動ではなく、生産性を高める分野に重  
点投資すること

- デジタル化・オンライン化。(提言 1 のオンライ  
ン診療への規制緩和→直にやれば個人医院淘汰)

こんな世の中にスムーズに一気にジャンプさせようという提言。



https://rosemark.jp/

## コロナ禍を中小企業淘汰のチャンスとする支配層の思惑を許さず、今こそ人びとの所得を増やす対策を



2020.12.01 2021.01.21

感染拡大「第3波」到来にあたってのコメント

2020年12月1日  
薔薇マークキャンペーン事務局

目次 [閉じる]

コロナ禍を中小企業淘汰のチャンスとする支配層の思惑を許さず、今こそ人びとの所得を増やす対策をはじめに  
時系列で振り返る支配層の中小企業淘汰への決意  
「反淘汰」の大きな共闘をつくろう

サイト内を検索

English Page

[English Page is here](#)

2019年選挙キャンペーン・アーカイブページ



Twitter

@the\_rose\_markさんのツイート

**薔薇マークキャンペーン**  
@the\_rose\_mark

返信先: @the\_rose\_markさん

⑥私たちが5月21日に訴えた真の「コロナ」経済政策（※10）は、第3波が到来する下で、ますますその重要性を増していると確信します。みなさん、一緒にがんばりましょう。#反淘汰#コロナ

2020年12月1日

**薔薇マークキャンペーン**  
@the\_rose\_mark

返信先: @the\_rose\_markさん

⑦私たちは、この危険性を直視して、「反淘汰」の大きな共闘をつくっていかねばなりません。いま必要なのは、何よりもまず人々の所得を増やす経済政策です。すべての人への現金給付の拡充と、消費税の廃止（ゼロパーセント）、中ハ

4月

安藤裕衆議院議員「補償やらないと企業潰れますよ」  
自民党幹部「もたない会社は潰すから」 #安倍首相動画 #新型コロナ



午後1:26 · 2020年4月13日 · Twitter Web App



# 7月17日閣議決定 「成長戦略フォローアップ」

日本経済新聞

記事利用について

## 中小企業減 容認へ転換

## 政府、社数維持の目標見直し 新陳代謝促し生産性向上

2020/7/17付 | 日本経済新聞 朝刊

政府は中小企業数の維持を狙った従来目標を見直す。これまで掲げてきた「開業率が廃業率を上回る」との表現を近くまとめる2020年の成長戦略から削る。中小企業は新型コロナウイルス禍で経営環境の厳しさが増している。統廃合を含めて新陳代謝を促し、全体の生産性向上をめざす方針に改める。

# 9月6日：自民党総裁選菅候補、中小企業基本法の見直しに言及

## 日本経済新聞

朝刊・夕刊    ストーリー    Myニュース

トップ   速報   マネー   経済・金融   政治   ビジネス   マーケット   テクノロジー   国際   オピニオン   スポーツ   社会・暮らし



🔒 この記事は会員限定です

### 菅氏、中小企業の再編促す 競争力強化へ法改正検討

菅内閣発足 [+ フォローする](#)

2020年9月6日 2:00 [有料会員限定]

保存

菅義偉官房長官は5日の日本経済新聞のインタビューで中小企業の統合・再編を促進すると表明した。中小の成長や効率化の阻害要因とも指摘される中小企業基本法の見直しに言及した。アベノミクスの継承と同時に、グローバル市場における日本経済の競争力強化に政策の照準を定める。

# これは、デービッド・アトキンソン氏の持論

東洋経済

O N L I N E

1月23日 (土)

週刊東洋経済プラス | 四季報オンライ

トップ 新型コロナ ビジネス 政治・経済 マーケット キャリア・教育 ライフ

政治・経済 ▶ 国内経済

## この法律が日本を「生産性が低すぎる国」にした アトキンソン「中小企業基本法が諸悪の根源」

次ページ »

デービッド・アトキンソン：小西美術工藝社社長 [著者フォロー](#)

2019/10/03 5:30

シェア 1.2万 ツイート 一覧 BI 1768 印刷



日本経済の問題点は、突き詰めていくと「日本の法律」に行き着くといえます (撮影：梅谷秀司)

ニュースイッチ  
NEWSWITCH

“新成長時代”をつくる  
2020.10.1 ~ 2021.3.31 OPEN  
工作機械産業 特設サイト 工作機械関連ニュースや特集

NEWS FEATURE MEMBERS ADVERTISEMENT ABOUT  
ニュース 特集 記者・編集者 広告掲載のご案内 ニューススイッチについて

ニューススイッチTOP > トピックス > 菅首相はアトキンソン信者、中小企業に再編圧力

## 菅首相はアトキンソン信者、中小企業に再編圧力 最低賃金引き上げとセットで

2020年09月21日 トピックス

LINE ツイート シェア BI 12



# アトキンソン氏の主張

日本の生産性が低いのは小規模な企業が多すぎるせいだから、360万社弱ある中小企業を、200万社弱に統廃合すべきだ。

## 「中小企業の改革」を進めないと国が減びるワケ

アトキンソン「中国の属国になるシナリオも」

◀ 前ページ 次ページ ▶

デービッド・アトキンソン：小西美術工芸社社長 [著者フォロー](#)

2019/09/20 5:10

シェア 653 ツイート 一覧 B1 印刷 A A

簡単に言えば、中小企業改革とは、今の360万社弱ある中小企業を、200万社弱に統廃合することです。

このような方向性の改革は、なぜか日本ではほとんど語られてきませんでした。「聖域」なのではないかと心配してしまうほど、中小企業そのものに苦言を呈する論調はないのです。

事実、ネットで検索をしてみても、中小企業の働き改革や、中小企業の経営改革の記事は山ほどありますが、中小企業そのものを改革すべきというような記事はほとんど見当たらないのです。

ただ、厳しいことを言わせていただくと、今の中小企業をすべて生かして、経営を改善する程度や、働き方を変える程度という、表面的な改革の議論をしているうちは、これから日本にやってくる危機を乗り切ることはできません。「中小企業改革」をすることなく、日本の明るい未来はやってこないのです。

その中小企業改革の神髄は、中小企業の規模を大きくして、大企業と中堅企業を増やすことです。人口が減るので、それは結果として中小企業の数が減ることを意味します。

### なぜ中小企業の数減らさなければならないか

まず、企業の規模が大きくなればなるほど生産性が上がる、という経済の大原則があります。これは日本も例外ではなく、業種別・都道府県別の平均企業規模と、生産性は見事なほど一致しているのです。だから、生産性向上は企業の規模が拡大することを意味します。

企業規模が大きくなれば分業ができますので、社員の専門性が上がって、一人ひとりが自分のスキルを最大限に発揮できるようになります。小さな企業よりも利益が集約されて、絶対額が大きくなりますので研究開発や人材開発などにも力を入れることができます。そして、中堅・大企業は体力があるので、生産性に大きく影響を及ぼす輸出をすることができます。

# アトキンソン氏の主張

政府の対策費の「真水」が少ないことは、財政状況が厳しいからやむを得ない。

「政府による企業支援策の対象が、生産性の低い小規模事業者に偏っている」と批判。



リモートワ

リモートワークエ  
正社員案件もあり。

Remogu

アトキンソン「コロナ禍で自然災害が起きれば、日本の財政は未曾有の危機に」

2020年07月09日 公開



デービッド・アトキンソン（小西美術工藝社社長）



# アトキンソン氏の主張

## 慢性的な赤字企業は、ただの寄生虫

## 小規模事業者に補助金を出す必要はない

## コロナ危機が日本最後のチャンスだ

### D・アトキンソン「慢性的な赤字企業は、ただの寄生虫」

コロナ危機が日本最後のチャンスだ

プレジデント 2020年5月29日号

 **デービッド・アトキンソン**  
小西美術工藝社社長



1 2 3 4 5 6 次ページ

30年間失われ続けてきた日本経済。それに追い打ちをかけるかの如く現れた新型コロナウイルス。この未曾有の危機に際して「小規模事業者に補助金を出す必要はない」と語るのはデービッド・アトキンソン氏だ。コロナが終わる日に向けて、日本は企業体質を変えるべきだと語る。

#### 日本に蔓延る「中小企業神話」

このままだと日本は途上国に没落するかもしれません。



# 「生産性が低い」は偽りの問題設定

- 「菅政権発足にあたって」薔薇マークキャンペーン事務局コメントより

られたか、労働者1人当たりいくらかで測ったものが「生産性」だというわけです。少し考えればわかりますが、お客さんが来なくなって商品があまり売れなくなったら、労働者1人当たりの付加価値は低くなってしまいます。「生産性が低い」というと、商品を生産する側の効率が悪いとか技術が低いというような問題だと思われてしまいがちですが、もっと単純に、みんながお金を持っていなくて色々なものを買って控えているという需要側の問題なのではないでしょうか。

「生産性」ということでいえば、富裕層を相手に付加価値の高い商売をすれば「生産性」なるものは上がります。「生産性」が低いからつぶしてしまえというのは、利益は薄いかもしれないけど庶民の生活にとってなくてはならない商売をしている事業者を切り捨てていくことにほかなりません。

単に、不況で人々の購買力が足りないせいではないのか！

2019年12月7日に、菅官房長官(当時)が、世界の富裕層向け一流ホテルを、財政投融資を使って全国に50箇所建てるとする考えを示したことを、擁護するアトキンソン氏。

### 政府「高級ホテルを50カ所」に反対する人の盲点 「地方の良質な雇用」を増やす賢い投資になる

次ページ

デービッド・アトキンソン：小西美術工芸社社長

2019/12/17 5:30

シェア 2184

ツイート

一覧

B! 8

印刷

A A



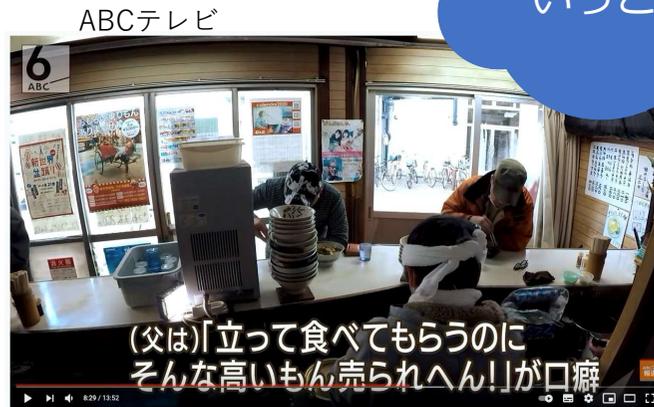
12月7日、政府が発表した「世界レベルのホテルを全国に50カ所程度新設する」という方針は、理に合った政策だといいます (撮影：尾形文策)



ABCテレビ



こういう店は「生産性」が低いから、なくなるべきだということになる。



ABCテレビ



TBSテレビ

※ABCテレビ「キャスト」特別番組『「おとなの？」170円のうどんがヤバイ!! 有名人がルーティンで食べに来るほどハマりつきの大飯・通天閣の「三吉うどん」。2020年は静かな年末でしたが、特別な人間模様に出会えました。

# 1980年代英国のサッチャー改革を礼賛するアトキンソン氏



マーガレット・サッチャー英首相(在職1979-1990)

画像 ウィキペディア

## 「1人あたり」は最低な日本経済の悲しい現実

日本の生産性は、先進国でいちばん低い

◀ 前ページ 次ページ ▶

デービッド・アトキンソン: 小西美術工芸社社長 [著者フォロー](#)

2016/12/09 6:00

[シェア 1494](#) [ツイート](#) [一覧](#) [B1654](#) [印刷](#) [A](#) [A](#)

能力が高いのに結果が良くない。これは、「潜在能力」が活かされていないことを示しています。逆に言えば、日本にはまだまだ「伸びしろ」があるということです。

### なぜ、イギリス人がこんなことを書くのか

1979年、私がまだ中学生だった頃、サッチャー首相がテレビのインタビューでこのような内容のことを語りました。

「みんながなにも反発せずに、しかたがないと言いながら、この国が衰退していくのを見るのは悔しい！ 産業革命、民主主義、帝国時代などで輝いたこの国が世界からバカにされるのは悔しい！」

当時、戦争が終わってから、イギリスは経済のさまざまな分野でイタリア、フランス、ドイツや日本に大きく抜かれました。イギリスには過去の栄光以外になにもない、あとは沈んでいっただけだ、などと厳しい意見も聞かれ、世界からは「イギリス病」などと呼ばれ、衰退していく国家の見本のように語られていました。

あの時代、まさか今のイギリスのように「欧州第2位」の経済に復活できるとは、ほとんどのイギリス人をはじめ、世界の誰も思いませんでした。それほどサッチャー首相が断行した改革はすごかったのです。

これは、別にイギリス人のお国自慢ではありません。かつて「イギリス病」と言われ、世界から「衰退していく先進国」の代表だと思われたイギリスでも、「やらなくてはいけないことをやる」という改革を断行したことで、よみがえることができたという歴史的事実を知っていただきたいのです。

# サッチャー改革の結果どうなったか？

- 製造業は空洞化して衰退。
- 金融業は発展するが、古くからの金融機関の多くは外資に買収される。
- 個人商店は続々廃業。
- 格差と貧困が拡大。

サッチャーの死を祝う人々→  
2013年4月8日のサッチャーの死去後、全英各地でそれを祝う集会が開かれ、米映画『オズの魔法使い』挿入歌「鐘を鳴らせ、悪い魔女は死んだ」が英音楽ダウンロードチャートのトップになった。



<https://www.channel4.com/news/margaret-thatcher-death-reaction-brixton-glasgow>

# 9月8日：自民党総裁選立会演説会で菅氏最低賃金引き上げを主張

これもアトキンソン氏のかねてからの主張。  
中小企業の統合・再編のために提唱。

## 日本経済新聞

朝刊・夕刊    ストーリー    Myニ:

トップ   速報   マネー   経済・金融   政治   ビジネス   マーケット   テクノロジー   国際   オピニオン   スポーツ   社会・

### 菅氏「最低賃金、全国的に引き上げを」 総裁選演説会

菅内閣発足   [+ フォローする](#)

2020年9月8日 14:27

保存

自民党総裁選に立候補した菅義偉官房長官は8日午後に党本部で開いた立会演説会で、停滞する最低賃金の全国的な引き上げに前向きな姿勢を示した。

成長戦略に関し「力強く進めてきたインバウンド（訪日外国人）や農産品の流通促進、最低賃金の全国的な引き上げなども地方を活性化したいとの思いからだ」と述べた。「これらの取り組みを強化し、頑張る地方を応援する」と強調した。

日本の最低賃金は先進国の中で低いとされ、菅氏はかねて是正する必要性を唱えてきた。

ホーム   働き方   テレワーク   小売   金融   財務   総務

スピン経済の歩き方：

### 「賃金上げたら日本は滅びるおじさん」の言っていることは、本当か (2/5)

© 2019年08月06日 08時35分 公開

[塚田順生, ITmedia]

印刷   通知   471   Share   B!254     8

PR コロナ禍は「ピンチ」ではなく「チャンス」だと言えるワケ  
PR 「場所・組織・人の自由」で働き方を変える、三井物産の挑戦

前のページへ | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 次のページへ

### 賃金上げないと日本は滅びるおじさん

一方、このような「賃上げ亡国論」を、そういうブラック経営者みたいな発想から抜け出せないから、20年経っても一向に経済が持ち直さないんだよ、とバツサリ斬り捨てるのが、「賃金上げしないと日本は滅びるおじさん」である。

彼らの理論的支柱となっているのが、元ゴールドマン・サックスの“伝説のアナリスト”として知られ、政府の観光推進政策にも大きな影響を与えている、デービッド・アトキンソン氏だ。

これまで著書やネット記事で、生産性向上には企業規模を大きくすることが必要不可欠として、中小企業の統合・再編を促すため、最低賃金を毎年5%ずつ引き上げるべきだと強く主張してきたアトキンソン氏は「賃上げ亡国論」に対して以下のように反論している。

- 最低賃金を20年間引き上げ続けた英国の中小企業では、廃業率も上がっていないし雇用も減っていない。むしろ、経営者の工夫を促して、労働者のモチベーションを上げて労働生産性が向上している
- 「生産性が上がれば賃金上がる」というのはもはや過去の話で、諸外国ですでにこの因果関係を逆さまにして経済政策が取られており、成果も出てしっかり検証もされている。また、中小企業の生産性が上がるのを継続した結果が、今の日本経済の低迷なので、これまでのような「中小企業保護」を続けても未来はない
- 韓国の引き上げ率は2年間で30%と日本の引き上げ率とかけ離れているので、そもそも比較にならない

- 9月16日：菅首相就任
- 9月18日：菅首相、竹中平蔵氏と懇談。小泉内閣の総務相だった竹中氏を副大臣として支えた頃から昵懇の仲。
- 10月16日：新設の「成長戦略会議」初会合。アトキンソン氏、竹中氏が起用されている。

政治マガジン NHK

[トップ](#) > [記事](#) > [注目記事](#) > 政府の成長戦略会議 メンバーにアトキンソン氏らを起用

2020年10月15日 注目記事

## 政府の成長戦略会議 アトキンソン氏らを起用

A video frame showing a man with grey hair, wearing a brown checkered suit jacket, a white shirt, and a red patterned tie. He is looking slightly to the left of the camera. The background is a blurred outdoor scene with green foliage. The NHK logo is visible in the top right corner of the video frame.

# 10月17日：中曽根康弘元首相の内閣・自民党 合同葬

## 菅首相弔辞

ご就任当時は、東西の軍事的対立や世界経済の低迷、貿易摩擦の顕在化など、世界の荒波が我が国に打ち寄せていた時代であり、国内的には、内閣制度創設から100年、終戦から40年という節目を迎える中で、急速な高齢化が進むなど、社会構造の大きな変化に伴う新たな困難に直面していました。このように、国内外にわたる大きな転換期に当たって、先生は次世代に向け、全身全霊を傾けて新しい道を切り開かれました。

特に、内政面においては、行政改革を最重要課題の一つとして位置付けられました。行政の肥大化を抑制し、民間の自由な創意を發揮させるとの観点から、日本国有鉄道の分割・民営化や、日本専売公社及び日本電信電話公社の民営化を断行されました。

また、「増税なき財政再建」の基本理念の下、行政経費の節減、予算の効率化を図るなど、経費の徹底的な節減合理化と財政の健全化を強力に推し進められました。

中曽根先生は、次世代の我が国の姿を見据え、必要な改革を実行され、国際社会の平和と繁栄に貢献されました。先生が推し進められた改革の精神を受け継ぎ、国政に全力を傾けることをお誓い申し上げて、お別れの言葉といたします。



\*写真 = 「田中龍作ジャーナル」より

体制の中枢メンバーを集めて、故人の遺志を継ぐという形で新自由主義改革に向けての意思統一を図る決起集会

- 10月20日：菅首相から梶山弘志経済産業大臣に対して、中小企業の再編促進の指示があったと報道。
- 10月22日：中小企業基本法見直しに向けた検討に着手すると報道。

# 10月26日：財政制度等審議会歳出改革部会。「新陳代謝」のため給付金終了を

「企業の新陳代謝を促進すべきだ」との意見が相次ぎ、持続化給付金について、2021年1月15日の申請期限をもって予定通り終了すべきだとの声が大勢を占めた。

「期限をずるずると先延ばしすると、本来はよりよく新陳代謝が促される機会が奪われてしまう」（土居丈朗 部会長代理）

給付金によって、「事業が振るわない企業の長い延命に懸念する」「人材の流動化やM&A（合併・買収）が阻害され、経済成長につながらない」などの意見が多かった。

「中小向け給付金終了を」 財制審、新陳代謝を重視

税・予算 [+ フォローする](#)

2020年10月26日 15:30

保存



財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は26日の歳出改革部会で、中小企業政策を議論した。「企業の新陳代謝を促進すべきだ」との意見が相次いだ。新型コロナウイルスの感染拡大で大幅減収となった中小企業を支援する給付金について、2021年1月までの予定通り終了すべきだとの声が大勢を占めた。

土居丈朗部会長代理が会合後の記者会見で明らかにした。土居氏は給付金に関して「期限をずるずると先延ばしすると、本来はよりよく新陳代謝が促される機会が奪われてしまう」と指摘した。

26日の会合では給付金の効果を巡って「事業が振るわない企業の長い延命に懸念する」「人材の流動化やM&A（合併・買収）が阻害され、経済成長につながらない」との意見が多かった。一部の委員は持続化給付金の終了による混乱を避けるため、段階的な縮小などの経過措置を主張した。

# 11月9日：経済財政諮問会議、新浪剛史 サントリーホールディングス社長報告

- 「雇用調整助成金により雇用維持を図ることで成長分野への労働力の供給が滞れば、生産性の向上に大きくマイナス。成長分野の代表は、まさに政権を挙げて進めているデジタル関連産業であり、ここに必要な人材を供給できなければ成長の大きな足枷となってしまう。」
- 環境の観点からの産業構造転換の基準を、ヨーロッパに作られてしまうことへの強い危機感。  
「ここで主導権を握られると日本企業の競争力に大きなマイナスの影響を与えるおそれ」

# 11月25日：財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」

- 「こうした政府の一時的かつ非常時の支援を継続し、常態化させれば、政府の支援への依存を招き、産業構造の変革や新陳代謝の遅れ、モラルハザードを通じて今後の成長の足かせとなりかねない。」



令和3年度予算の編成等に関する建議を麻生太郎財務相（右から2人目）に提出する財政制度等審議会の榊原定征会長（同3人目）＝25日、東京都千代田区の財務省

写真＝産経新聞ウェブ

<https://www.sankei.com/economy/photos/201125/ecn2011250020-p1.html>

# 11月25日：財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」

- 「今後は、単なる給付金や一律の「つなぎ」的な措置といった支援から、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた経済の構造変化への対応や生産性の向上に前向きに取り組む主体の支援へと軸足を移していき、未来に向けた日本経済の成長力の強化につなげていくべきである。」



令和3年度予算の編成等に関する建議を麻生太郎財務相（右から2人目）に提出する財政制度等審議会の榊原定征会長（同3人目）＝25日、東京都千代田区の財務省

写真＝産経新聞ウェブ

<https://www.sankei.com/economy/photos/201125/ecn2011250020-p1.html>

# 11月25日：財政制度等審議会「令和3年度予算の編成等に関する建議」

- 構造変化に対応していない既存施策を大胆に見直し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底する」として、中小企業の生産性向上のために、「新陳代謝の促進、補助金の対象の見直し」を掲げ、「雇用調整助成金の特例措置の見直し」を含む「円滑な労働移動の支援」を提言している。



令和3年度予算の編成等に関する建議を麻生太郎財務相（右から2人目）に提出する財政制度等審議会の榊原定征会長（同3人目）＝25日、東京都千代田区の財務省

写真＝産経新聞ウェブ

<https://www.sankei.com/economy/photos/201125/ecn2011250020-p1.html>

## 11月26日：「デジタル庁」設置決まる

- 翌年9月1日発足と決定。異例のスピード。
- 東京財団提言に見られた、資源配分を生産性上昇に資する部門に集中させることを志向し、具体的にはデジタル化をあげる発想そのまま。

12月3日：日経報道。

- 中小企業の買収・合併を促進するための税制案が固まる。
- 「生産性向上」に資すると認可されたら優遇される仕組み。

## 12月21日：2020年度第三次補正予算と 一体の2021年度予算案閣議決定

- この時点では、持続化給付金は1月15日に申請打ち切り、家賃支援給付金も打ち切られる見込みだった。
- 雇用調整助成金の特例措置も3月以降縮小される。
- 代替策として、中小企業・小規模事業者への「事業再構築補助金」が創設。

# 事業再構築補助金とは

- 「新規事業への進出、新分野への展開、業態転換、事業再編といった思い切った挑戦を支援する」もの
- 事業計画を出させて審査する。
- 内容は、規模拡大・「生産性」上昇、グローバル展開の方向のものを選抜支援する仕組み。

# 12月25日：第6回成長戦略会議(グリーンエコノミーが話題)、アトキンソン氏の発言

- 3種類の企業のグループのうち、第1グループというのは、主に大企業が多いのだが、目標を出すだけで、大体それに向けて自主的に動く傾向がある。特に上場企業の場合、株主の方からそういうプレッシャーがあることが寄与していると分析されている。／第2グループの場合は、主に中堅企業になると言われているが、社会貢献型の企業が非常に多くて、このグループに関しては、貢献したいけれども、必ずしもそれを実現するためのお金を持っているわけではないので、補助金をもってインセンティブを与えて、促進をするということがポイントになる。／第3グループの場合、グリーンエコノミーをやらなくては行けないとか、協力的[というわけ]ではないようなところの場合は、やはり規制をするしかない

## アトキンソン三大リベラル撒き餌

- 最低賃金引き上げ（でも支援しない）  
→ 中小企業淘汰
- 女性の活躍推進（でも支援しない）  
→ 中小企業淘汰
- グリーン規制（でも支援しない）  
→ 中小企業淘汰
- 支援なき「自粛」「罰則」も同様

財政規律にとらわれて公的保障に及び腰になると、「リベラル」な要求が、淘汰路線に加担することになる。

# 1月18日：菅首相施政方針演説

- 以上確認した菅路線全開
- 「デジタル」「グリーン」「イノベーション」で成長。
- 中小企業の規模拡大、生産性上昇。
- 最低賃金引き上げ。
- 国際金融拠点
- 農業を輸出産業に、観光立国
- 規制緩和

- 緊急事態宣言出し渋ったのは、支援の延長を避けたかったのでは？  
→ 発令しても当初は予定通り打ち切る方針だった。期限の15日当日に一ヶ月延期を発表。
- Go To トラベルも、支援のように見せて、実は淘汰の手段として機能。

# やっぱり日本の支配層に共有されるビジョン



どうしてこれを目指すのか？ それは次回以降で

## 分断をどう乗り越えるかが阻止の鍵

- 非常に分断を作りやすい。
- 最低賃金引き上げ→中小企業vs雇用労働者
- グリーン規制も女性の活躍も
- コロナ補助金をめぐってもすでに分断
- 本当の敵と搾取の構造の認識
- 守るべきものの共通性 = 少しでも自分たちの意思でコントロールが効く労働・生活コミュニティ